

## 平成12年度決算概要及び平成13年度見通し

### 1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度 見通し	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前期比(%)
売上高	115,068	1.6	159,055	38.2	176,000	10.7
営業利益	5,276	65.7	23,834	351.7	25,000	4.9
経常利益	954	-	21,367	-	22,000	3.0
当期純利益	399	-	9,635	-	13,000	34.9
1株当たり当期純利益	3円15銭	-	75円70銭	-	101円64銭	-

### 2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度 見通し	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前期比(%)
売上高	86,553	0.0	122,421	41.4	135,000	10.3
営業利益	521	541.9	16,337	-	16,500	1.0
経常利益	430	1.0	16,277	-	16,500	1.4
当期純利益	237	51.3	7,067	-	10,000	41.5
1株当たり当期純利益	1円87銭	-	55円50銭	-	78円14銭	-
1株当たり配当金	年間	4円50銭	年間	12円00銭	年間	12円00銭
	中間	0円00銭	中間	4円50銭	中間	6円00銭
	期末	4円50銭	期末	7円50銭 (普通 6円00銭) (記念 1円50銭)	期末	6円00銭

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 9日

上 場 会 社 名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 9日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	159,055	38.2	23,834	351.7	21,367	-
12年 3月期	115,068	1.6	5,276	65.7	954	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9,635	-	75.70	68.02		10.7	11.3	13.4
12年 3月期	399	-	3.15	-		0.5	0.6	0.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 127,288,269 株 12年 3月期 126,610,357 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	207,544	93,743	45.2	732.94
12年 3月期	170,601	85,678	50.2	676.71

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 127,900,555 株 12年 3月期 126,610,679 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,105	4,847	70	24,369
12年 3月期	7,988	300	6,286	24,181

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	10,600	6,300
通 期	176,000	22,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101円 64銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

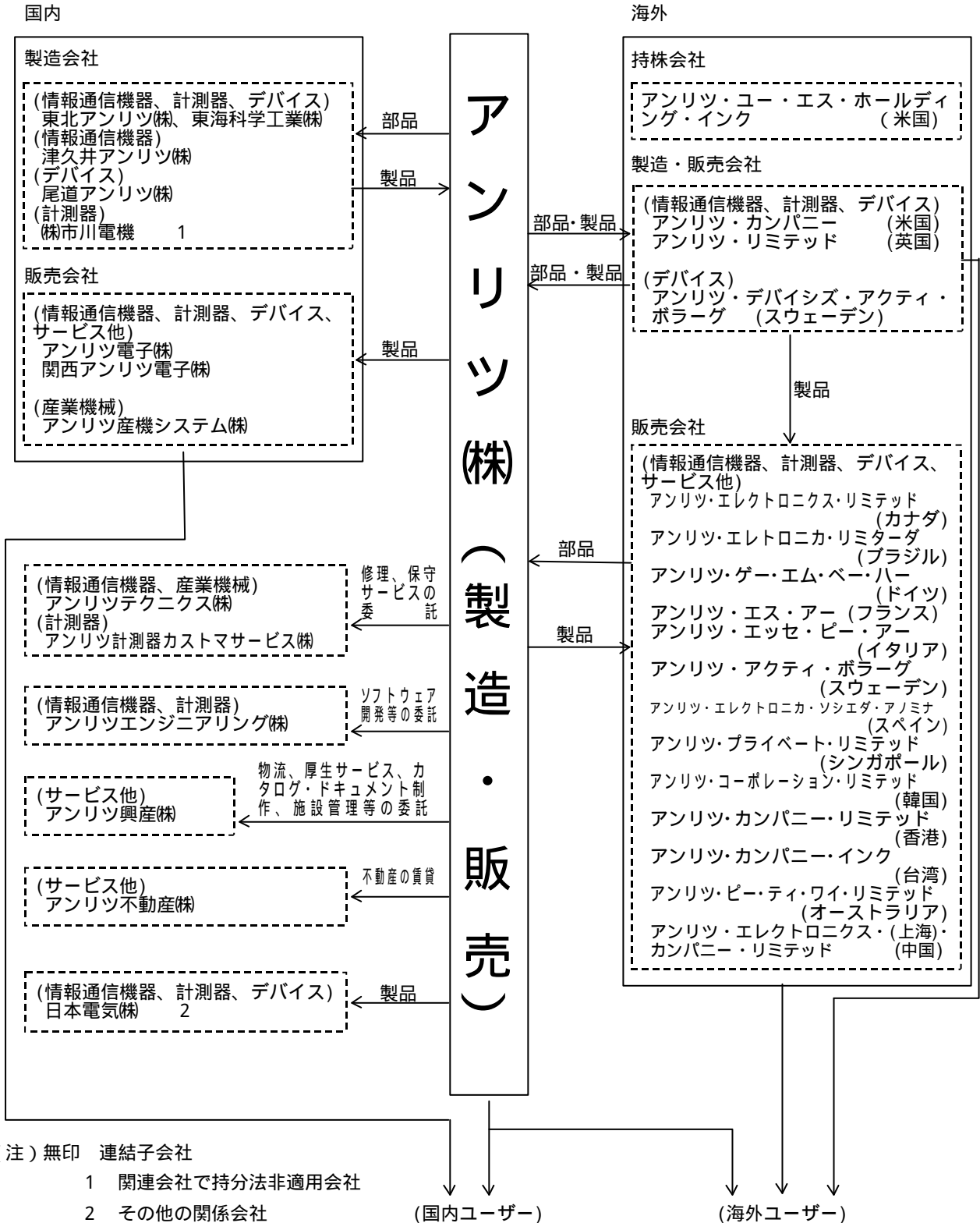
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株) その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツテクニクス(株)、東海科学工業(株)、アンリツ計測器カスタマサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド(中国) その他海外1社
デ バ イ ス	ハイスピードデバイス、光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	当社、アンリツ産機システム(株)、アンリツテクニクス(株) その他海外15社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「誠と和と意欲を持って、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かな情報化社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信・通信計測・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、安定的な配当の維持を基本とし、当期の利益の状況を基礎に事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮しております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社は「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野として「情報・通信」特に「Mobile and Internet」関連事業にリソースを集中し、企業価値の最大化に努めてまいります。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

## 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社はグローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と、経営環境の変化に柔軟にスピーディに適應できる経営のしくみを作るために、平成12年6月に経営構造改革を実施しました。執行役員制度の導入により、従来取締役が担っていた業務執行権限を執行役員に委譲し、取締役会は株主の視点から徹底した審議をする場として少人数化しました。また、社外の有識者によって構成され、経営をチェックして取締役会にアドバイスするアドバイザリーボードを設置するとともに、重要課題を迅速に審議、決定していく業務執行に関する最高意思決定機関としての経営戦略会議を新設しました。さらに、自立的な執行体制を確立し、経営責任の明確化をはかるために社内カンパニー制度を導入し、従来の事業部門を「インフォ ソリューションズ」「メジャメント ソリューションズ」「インダストリアル ソリューションズ」「ネットワーク ソリューションズ」の4つの社内カンパニーに再編しました。同時に経営幹部層に実力主義人事制度を導入し、順次対象範囲の拡大をはかっております。今後とも新体制の質的向上をはかるとともに、更なる経営構造改革を実施し、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

## 5. 目標とする経営指標

当社は平成14年3月期の連結ROE(株主資本利益率)の目標を13%とするとともに、平成16年3月期には連結ROE20%を目指します。また当社グループは連結キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を導入しており、株主価値の増大を進めてまいります。

(参考)ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト

# 経営成績

## 1. 当期の概況

### (1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連の設備投資が堅調に推移し、企業収益にも改善の動きが見られたものの、失業率は依然として高い水準が続き、個人消費も力強さに欠け、更に株式市場の長期低迷もあって、期の前半では回復基調にあったと見られる景気も、年明け以降、停滞感が強まってきました。海外では、拡大基調にあった米国の景気に、昨秋来、急ブレーキがかかり、その影響を受けて欧州、アジアとも総じて景気拡大のテンポが鈍化してきました。

通信・電子機器業界におきましては、期の前半はIT投資がけん引して概ね順調に推移しましたが、期の後半にかけて米国におけるIT関連分野の成長鈍化によって当社の主要顧客である情報通信分野の企業収益への影響も出はじめ、先行きに不透明感が漂ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社は事業を集中させる領域を「Mobile and Internet」にフォーカスさせ、リソースの重点投資を行うとともに、市場ニーズに合った新製品の投入やソリューション営業の推進で売上拡大をはかりました。更に平成12年12月にはデバイス事業の拡大のために、神奈川県厚木市に既設の半導体工場を取得するなど、積極的な事業活動を展開してきました。

この結果、連結決算につきましては、光・デジタル通信用測定器、移動通信用測定器の需要拡大もあって、売上高は1,590億5千5百万円(前期比38.2%増)、経常利益は213億6千7百万円(前期比204億1千2百万円増)となり、当期純利益は当上半期における退職給付会計基準変更時差異の一括償却による特別損失の発生があったものの、売上増による増益がこれを吸収し、96億3千5百万円(前期比92億3千5百万円増)を計上することができました。

また、単独決算につきましては、受注高は1,330億2百万円(前期比51.4%増)、売上高は1,224億2千1百万円(前期比41.4%増)となり、損益につきましては、経常利益は162億7千7百万円(前期比158億4千7百万円増)、当期純利益は70億6千7百万円(前期比68億3千万円増)を計上することができ、連結・単独とも売上・利益等の経営成績において過去最高を記録しました。

なお、期末の受注残高は186億5千4百万円(前期比131.1%増)であります。

### (2) セグメント別の状況

当社は情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。なお、社内カンパニー制の導入に伴い、当期中に事業の種類別セグメントの組み替えを行い、従来の情報通信機器事業、計測機器事業、サービス事業及びその他の事業から現在の事業区分に変更しました。

#### 情報通信機器事業

情報通信機器事業は、公衆電話機が中国向けをはじめとする海外市場で大幅に伸長したものの、事業譲渡による海上無線機器分野の縮小および公共情報システムの低調で、

全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は294億3千5百万円(前期比10.1%減)、営業損失は42億1千8百万円となりました。

#### 計測器事業

計測器事業は、光・デジタル通信用測定器が国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場向けに大幅に伸長し、また、W - C D M A (次世代移動通信用システム)の開発・製造用測定器も順調な伸びを示し、全体として前期を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,000億4千7百万円(前期比71.7%増)、営業利益は245億1千7百万円(同296.7%増)となりました。

#### デバイス事業

デバイス事業は、高速・広帯域通信市場向けに、主力のハイスピードデバイス、光デバイスが大幅に伸び、全体として前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は117億7千4百万円(前期比86.5%増)、営業利益は17億3百万円(同187.4%増)となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業は、国内食品市場における異物混入防止機運の高まりで異物検出機が大幅に伸長しましたが、テレコントローラの事業譲渡に伴う減収により、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は131億2千5百万円(前期比0.9%減)、営業利益は9千1百万円となりました。

#### サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。当期における売上高は46億7千2百万円(前期比4.2%増)、営業利益は24億9千8百万円(同44.5%増)となりました。

### (3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期純利益が過去最高と大幅に増加いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を前期の4円50銭に1円50銭増配して6円とするとともに、今年が創立70周年に当たることから、創立70周年記念配当1円50銭を加え、1株につき7円50銭とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当を含めた当期の配当金は、前期比7円50銭増の1株につき12円(普通配当10円50銭、創立70周年記念配当1円50銭)となります。

## 2. 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、日本経済がデフレの様相を呈する中、世界経済を支えていた米国経済の減速による影響が懸念されるほか、IT関連を軸に堅調に推移していた設備投資にも鈍化の兆しがうかがえるなど、景気の先行きに対する不安材料が多く、当業界を取り巻く環境は、今後、厳しさを増してくるものと思われま

す。当社はこのような情勢に対処するため、ソリューション営業を推進し、情報通信分野の最先端をいく新製品をタイム・ツー・マーケットで提供することにより売上高を確保していきます。また、将来にわたる成長・高利益体質を確実なものにするため、事業の「選択と集中」の一層の徹底とグループ全体でのリソース配分の最適化やグローバル体制構築のための投資および施策を推進するとともに、原価低減の追求、運転資本の効率的運用によるキャッシュフローの改善などに努めていきます。

平成14年3月期の業績見通しは次のとおりであり、光通信や超高速通信分野の計測器、デバイスを中心に売上高の成長を見込むとともに、前述のとおり将来に向けた研究開発および設備投資を進めながらも利益の確保に努めていきます。配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

連結の業績				(単位：億円)	
科 目			金 額	当期比	
売	上	高	1,760	( +10.7% )	
営	業	利 益	250	( +4.9% )	
経	常	利 益	220	( +3.0% )	
当	期	純 利 益	130	( +34.9% )	

単独の業績				(単位：億円)	
科 目			金 額	当期比	
売	上	高	1,350	( +10.3% )	
営	業	利 益	165	( +1.0% )	
経	常	利 益	165	( +1.4% )	
当	期	純 利 益	100	( +41.5% )	

( 想定為替レート：1米ドル=115円、1ユーロ=110円 )

### ( 注意事項 )

上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。



(参考)

### 比較セグメント別売上高表

連結

(単位：百万円：切捨表示)

		前	期	当	期	次 期 見 通 し	
						前期比 (%)	当期比 (%)
売 上 高		115,068		159,055	38.2	176,000	10.7
事業部門別	情報通信機器	32,738		29,435	10.1	25,500	13.4
	計測器	58,284		100,047	71.7	113,000	12.9
	デバイス	6,311		11,774	86.5	20,000	69.9
	産業機械	13,251		13,125	0.9	13,000	1.0
	サービス他	4,482		4,672	4.2	4,500	3.7
地域別	日本	67,573		79,792	18.1	83,000	4.0
	海外	47,495		79,263	66.9	93,000	17.3
	米州	22,388		36,084	61.2	42,000	16.4
	欧州	15,583		27,306	75.2	35,000	28.2
	アジア他	9,523		15,871	66.7	16,000	0.8
所在地別	日本	77,026		91,776	19.1	93,000	1.3
	海外	38,041		67,279	76.9	83,000	23.4
	米州	20,784		34,812	67.5	41,000	17.8
	欧州	14,403		28,017	94.5	36,000	28.5
	アジア他	2,853		4,449	55.9	6,000	34.8

単 独

(単位：百万円：切捨表示)

		前	期	当	期	次 期 見 通 し	
						前期比 (%)	当期比 (%)
売 上 高		86,553		122,421	41.4	135,000	10.3
事業部門別	情報通信機器	32,522		29,280	10.0	25,000	14.6
	計測器	37,753		72,948	93.2	83,500	14.5
	デバイス	5,143		10,291	100.1	17,000	65.2
	産業機械	10,831		9,615	11.2	9,500	1.2
	その他	301		285	5.5	0	-
市場別	官公需	11,110		10,246	7.8	9,000	12.2
	国内民需	50,050		61,198	22.3	64,000	4.6
	輸 出	25,392		50,976	100.8	62,000	21.6

(注意事項)

上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

期 別 科 目	前 期		当 期		前 期 比	
	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	対売上高 比 率 %	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	対売上高 比 率 %	増 減 ( )	比 率 %
売 上 高	115,068	100.0%	159,055	100.0%	43,987	38.2%
売 上 原 価	78,960	68.6%	98,111	61.7%	19,151	24.3%
売 上 総 利 益	36,107	31.4%	60,943	38.3%	24,836	68.8%
販 売 費 ・ 一 般 管 理	30,831	26.8%	37,109	23.3%	6,278	20.4%
営 業 利 益	5,276	4.6%	23,834	15.0%	18,557	351.7%
受 取 利 息	255	0.2%	311	0.2%	56	22.1%
受 取 配 当 金	80	0.1%	62	0.0%	17	21.8%
有 価 証 券 売 却 益	506	0.4%	3	0.0%	503	99.3%
為 替 差 益	-	-	2,552	1.6%	2,552	-
その他営業外収益	272	0.2%	237	0.1%	35	12.9%
営 業 外 収 益	1,114	1.0%	3,166	2.0%	2,052	184.2%
支 払 利 息	1,200	1.0%	1,018	0.6%	181	15.1%
棚卸資産廃却損	1,441	1.3%	2,847	1.8%	1,406	97.6%
棚卸資産評価損	163	0.1%	760	0.5%	596	364.4%
為 替 差 損	2,018	1.8%	-	-	2,018	-
その他営業外費用	612	0.5%	1,007	0.6%	395	64.5%
営 業 外 費 用	5,435	4.7%	5,633	3.5%	197	3.6%
経 常 利 益	954	0.8%	21,367	13.4%	20,412	2138.0%
退職給付信託設定益	-	-	5,451	3.4%	5,451	-
投資有価証券売却益	1,136	1.0%	80	0.1%	1,056	92.9%
特 別 利 益	1,136	1.0%	5,531	3.5%	4,395	386.8%
退職給付会計基準変更時差異償却	-	-	11,162	7.0%	11,162	-
投資有価証券評価損	518	0.5%	25	0.0%	492	95.0%
貸倒引当金繰入額	344	0.3%	125	0.1%	218	63.5%
ゴルフ会員権評価損	375	0.3%	-	-	375	-
特 別 損 失	1,238	1.1%	11,314	7.1%	10,075	813.4%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	852	0.7%	15,584	9.8%	14,732	1728.4%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,238	1.9%	12,140	7.6%	9,901	442.4%
法 人 税 等 調 整 額	1,768	1.5%	6,163	3.9%	4,395	248.6%
少 数 株 主 持 分 利 益	16	0.0%	26	0.0%	9	58.7%
当 期 純 利 益	399	0.3%	9,635	6.1%	9,235	2313.2%

## 連結剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期	当 期	増 減 ( )
	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
連結剰余金期首残高	50,279	50,053	225
配当金	569	1,143	573
役員賞与	55	30	25
連結剰余金減少高	624	1,173	548
当 期 純 利 益	399	9,635	9,235
連結剰余金期末残高	50,053	58,515	8,461

## 比較連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 の 部			
期 別 科 目	前 期 (12/3末)	当 期 (13/3末)	増 減 ( )	期 別 科 目	前 期 (12/3末)	当 期 (13/3末)	増 減 ( )
資産の部	170,601	207,544	36,942	負債の部	84,903	113,799	28,895
流動資産	109,732	144,203	34,470	流動負債	38,252	66,791	28,538
現金預金	24,181	24,369	188	支払手形及び買掛金	20,656	33,888	13,232
受取手形及び売掛金	40,459	59,125	18,665	短期借入金	7,179	9,413	2,233
有価証券	5,396	1,487	3,909	未払法人税等	1,920	9,835	7,915
棚卸資産	36,355	51,340	14,984	未払費用	3,137	4,290	1,153
繰延税金資産	3,141	6,915	3,773	その他の流動負債	5,359	9,363	4,003
その他の流動資産	532	1,600	1,068	固定負債	46,651	47,008	357
貸倒引当金	334	635	300	社 債	15,000	15,000	-
固定資産	55,541	63,337	7,795	転換社債	20,329	19,019	1,310
有形固定資産	32,210	35,590	3,379	長期借入金	1,518	1,605	87
建物構築物	18,781	19,557	775	退職給与引当金	7,809	-	7,809
機械装置及び運搬具	4,419	5,401	982	退職給付引当金	-	9,485	9,485
工具器具備品	4,966	5,238	272	役員退職慰労引当金	237	171	66
土地	4,019	4,938	918	繰延税金負債	1,227	1,220	6
建設仮勘定	24	455	430	その他の固定負債	529	505	23
無形固定資産	12,237	13,890	1,652	少数株主持分	19	0	18
営業権	11,519	12,984	1,464	少数株主持分	19	0	18
ソフトウェア	661	851	190	資本の部	85,678	93,743	8,065
その他の無形固定資産	56	54	2	資 本 金	13,341	14,024	682
投資その他の資産	11,092	13,856	2,763	資本準備金	22,283	22,969	685
投資有価証券	6,478	7,854	1,375	連結剰余金	50,053	58,515	8,461
繰延税金資産	2,540	4,426	1,886	<sub>その他の有価証券</sub> <sub>評価差額金</sub>	-	977	977
その他の投資	2,508	1,970	537	為替換算調整勘定	-	2,581	2,581
貸倒引当金	434	394	39	自 己 株 式	0	161	161
繰延資産	13	3	9				
為替換算調整勘定	5,313	-	5,313				
合 計	170,601	207,544	36,942	合 計	170,601	207,544	36,942

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	11年4月1日から 12年3月31日まで	12年4月1日から 13年3月31日まで	12年4月1日から 13年3月31日まで	13年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	852		15,584	
減価償却費	5,366		5,487	
貸倒引当金の増加額	368		231	
受取利息及び受取配当金	335		374	
支払利息	1,200		1,018	
為替差損益	796		1,287	
有価証券売却益	506		3	
投資有価証券売却益	1,136		80	
投資有価証券評価損	518		25	
ゴルフ会員権評価損	375		37	
有形固定資産除却売却損	211		582	
売上債権の増加額	3,909		15,420	
棚卸資産の増加額	2,411		12,437	
仕入債務の増加額	6,519		9,933	
退職給付引当金の増加額			4,825	
未収消費税等の増加額			742	
未払消費税等の減少額	44		19	
役員賞与の支払額	55		30	
その他	1,568		2,735	
小 計	9,378		10,066	
利息及び配当金の受取額	335		374	
利息の支払額	1,206		1,009	
法人税等の支払額	518		4,326	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988		5,105	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	733			
有価証券の売却による収入	3,093			
有形固定資産の取得による支出	4,716		5,936	
有形固定資産の売却による収入	92		36	
投資有価証券の取得による支出	1,291		502	
投資有価証券の売却による収入	3,715		1,564	
長期貸付けによる支出	4		10	
長期貸付金の回収による収入	15		16	
その他	472		15	
投資活動によるキャッシュ・フロー	300		4,847	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額	83		1,429	
長期借入れによる収入	24			
長期借入金の返済による支出	5,657		112	
株式の発行による収入			58	
提出会社による配当金の支払額	569		1,143	
自己株式の取得による支出	0		586	
自己株式の売却による収入			425	
その他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,286		70	
現金及び現金同等物に係る換算差額	357		140	
現金及び現金同等物の増加額	1,043		188	
現金及び現金同等物の期首残高	23,138		24,181	
現金及び現金同等物の期末残高	24,181		24,369	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ(スペイン)及びアンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

##### 3) デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

##### 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,162百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

##### 3) 役員退職慰労引当金

国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1．退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の退職給付費用が10,363百万円増加し、経常利益は798百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10,363百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2．金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は141百万円、税金等調整前当期純利益は267百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,396百万円振り替えております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

### 3．外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,068百万円	57,307百万円
2. 関連会社株式	5百万円	5百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	11百万円	10百万円
4. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	4,535百万円	4,009百万円
(2) 主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	4,344百万円	3,859百万円

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	11,911百万円	14,037百万円
(2) 広告宣伝費	2,193百万円	2,669百万円
(3) 退職給与引当金繰入額	73百万円	百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	百万円	1,222百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	49百万円
(6) 旅費交通費	1,782百万円	2,128百万円
(7) 減価償却費	1,240百万円	1,202百万円
(8) 試験研究費	3,759百万円	5,133百万円

### 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
12,531百万円	15,385百万円

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度及び前連結会計年度

「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

#### 2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額	百万円	1,309百万円
(2) 投資有価証券の退職給付信託 への設定拠出額	百万円	8,666百万円



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66	40	26	72	40	32
工具器具備	505	354	151	635	265	370
合計	572	395	177	707	305	402

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	85 百万円	125 百万円
1 年 超	91 百万円	277 百万円
合計	177 百万円	402 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	122 百万円	102 百万円
減価償却費相当額	122 百万円	102 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	269 百万円	586 百万円
1 年 超	917 百万円	2,241 百万円
合計	1,187 百万円	2,827 百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 該当はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの 該当はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,542	4,098	1,556
	(2)債券	2,664	2,877	213
	(3)その他	1	2	0
	小 計	5,208	6,978	1,770
時価が取得原価を超えないもの	(1)株式	46	38	8
	(2)債券	1,500	1,431	69
	(3)その他	19	12	7
	小 計	1,566	1,482	84
合 計		6,775	8,460	1,685

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計額
1,568	80	-

この他にその他有価証券の退職給付信託設定額8,666百万円があり、その設定益は5,451百万円です。

5. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式	880	
合 計	880	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	1,487	2,821	-	-
(2)その他	-	12	-	-
合 計	1,487	2,834	-	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (通貨関連)

#### 市場取引以外の取引

#### 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	676円71銭	732円94銭
1株当たり当期純利益	3円15銭	75円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	68円02銭

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	1,832 百万円	棚卸資産	4,785 百万円
ソフトウェア	988	退職引当金	2,968
退職引当金	699	ソフトウェア	1,591
未払費用	366	未払費用	828
連結子会社の繰越欠損金	450	未払事業税	827
その他	1,774	その他	956
繰延税金資産小計	6,110	繰延税金資産小計	11,957
評価性引当額	811	評価性引当額	354
繰延税金資産合計	5,299	繰延税金資産合計	11,603
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産	659	その他有価証券評価差額金	713
その他	185	為替差損益	332
繰延税金負債小計	844	その他	435
繰延税金資産の純額	4,454	繰延税金負債小計	1,482
		繰延税金資産の純額	10,121
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	41.8%	法定実効税率 (調整)	41.8%
連結会社永久差異	18.8%	試験研究費控除	5.2%
外国子会社開発費	17.1%	連結子会社実効税率差異	2.0%
連結子会社実効税率差異	14.6%	連結会社永久差異	1.8%
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.2%	税額等見積差額	1.7%
法人税等調整額見積差額	7.2%	住民税均等割等課税所得によらない税額	0.5%
その他	4.0%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	66,172百万円
(2) 年金資産	48,265百万円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	17,906百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,421百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	9,485百万円
(7) 前払年金費用	百万円
<hr/>	
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	9,485百万円

### 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	2,009百万円
(2) 利息費用	2,166百万円
(3) 期待運用収益(減算)	1,757百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	11,162百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	58,284	6,311	13,251	4,482	115,068		115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	200	12	18	4,244	4,515	4,515	
計	32,776	58,485	6,324	13,270	8,727	119,583	4,515	115,068
営業費用	34,965	52,304	5,731	13,776	6,997	113,776	3,984	109,791
営業利益	2,188	6,180	592	506	1,729	5,807	531	5,276
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資産	32,798	70,379	9,730	12,438	8,347	133,694	36,907	170,601
(2) 減価償却費	1,045	2,459	637	352	337	4,832	306	5,139
(3) 資本的支出	1,033	2,667	558	364	70	4,695	625	5,320

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055		159,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資産	31,856	113,224	14,491	11,568	7,813	178,955	28,588	207,544
(2) 減価償却費	1,029	2,792	700	245	307	5,074	253	5,328
(3) 資本的支出	1,357	3,709	2,571	415	40	8,094	213	8,307

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 ..... デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2) 計測器 ..... デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス ..... ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4) 産業機械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 ..... 658百万円

当連結会計年度 ..... 610百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 ..... 37,569百万円

当連結会計年度 ..... 29,636百万円

5. 事業区分の変更

当連結会計年度において、当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメントソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額の重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当連結会計年度において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の事業区分に合わせて組替表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068		115,068
(2) 相互間の内部売上高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営業費用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営業利益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276
資産	134,968	36,398	11,405	1,697	184,469	13,868	170,601

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055		159,055
(2) 相互間の内部売上高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
営業費用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営業利益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834
資産	168,145	53,403	20,191	3,220	244,961	37,416	207,544

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル  
 (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 …………… 40,802百万円

当連結会計年度 …………… 29,636百万円

なお、「事業の種類別セグメント情報」「注.5」に記載の通り、全社資産の区分方法を変更した事に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度において「資産」が「日本」で761百万円減少し「消去又は全社」で同額増加しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	22,388	15,583	9,523	47,495
連結売上高				115,068
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	13.5%	8.3%	41.3%

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	36,084	27,306	15,871	79,263
連結売上高				159,055
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.7%	17.2%	10.0%	49.8%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル  
 (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		前年同期比
情報通信機器	29,358	10.0%
計測器	109,093	80.5%
デバイス	13,385	118.6%
産業機械	13,190	1.4%
サ－ビス他	4,815	7.1%
合計	169,843	45.6%

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 受注の状況

(単位：百万円：切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	受注高	前年同期比	受注残	前年同期比
情報通信機器	30,248	5.2%	4,107	24.7%
計測器	114,569	78.0%	28,545	103.5%
デバイス	13,557	116.7%	2,367	305.2%
産業機械	13,298	0.3%	818	26.8%
サ－ビス他	4,961	9.0%	446	183.3%
合計	176,635	46.8%	36,286	94.0%

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		前年同期比
情報通信機器	29,435	10.1%
計測器	100,047	71.7%
デバイス	11,774	86.5%
産業機械	13,125	0.9%
サ－ビス他	4,672	4.2%
合計	159,055	38.2%

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。



# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 9日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	122,421	41.4	16,337	-	16,277	-
12年 3月期	86,553	0.0	521	541.9	430	1.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	7,067	-	55.50		50.09		7.7	9.2
12年 3月期	237	51.3	1.87		-		0.3	0.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 127,345,771 株 12年 3月期 126,611,340 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	12.00	4.50	7.50	1,532	21.7	1.6
12年 3月期	4.50	0.00	4.50	569	240.3	0.7

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 50銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	191,205	95,384	49.9	745.30
12年 3月期	163,413	87,157	53.3	688.38

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 127,981,516 株 12年 3月期 126,611,340株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	65,000	8,000	4,800	6.00	-	-
通期	135,000	16,500	10,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 14銭

# 比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前 期		当 期		前 期 比	
	11年4月1日から 12年3月31日まで	対売上高 比率(%)	12年4月1日から 13年3月31日まで	対売上高 比率(%)	増減( )	比率(%)
売上高	86,553	100.0	122,421	100.0	35,868	41.4
売上原価	69,548	80.4	86,871	71.0	17,323	24.9
売上総利益	17,004	19.6	35,549	29.0	18,544	109.1
販売費及び一般管理費	16,482	19.0	19,211	15.7	2,728	16.6
営業利益	521	0.6	16,337	13.3	15,815	3,030.5
受取利息・配当金	940		1,034		93	
その他営業外収益	2,423		3,678		1,255	
営業外収益	3,364	3.9	4,712	3.8	1,348	40.1
支払利息	656		642		14	
その他営業外費用	2,798		4,130		1,331	
営業外費用	3,455	4.0	4,772	3.9	1,317	38.1
経常利益	430	0.5	16,277	13.3	15,847	3,678.6
退職給付信託設定益	-		5,451		5,451	
投資有価証券売却益	1,136		80		1,056	
特別利益	1,136	1.3	5,531	4.5	4,395	386.8
退職給付会計基準変更時差異償却	-		9,878		9,878	
投資有価証券評価損	518		25		492	
貸倒引当金繰入額	344		24		320	
ゴルフ会員権評価損	276		-		276	
特別損失	1,139	1.3	9,929	8.1	8,789	771.7
税引前当期純利益	428	0.5	11,880	9.7	11,452	2,675.6
法人税、住民税及び事業税	1,455		8,700		7,245	
法人税等調整額	1,264		3,887		2,623	
当期純利益	237	0.3	7,067	5.8	6,830	2,881.2
前期繰越利益	2,074		3,851		1,777	
中間配当額	-		572		572	
(1株につき)	(0円0銭)		(4円50銭)			
利益準備金積立額	-		57		57	
当期末処分利益	2,311		10,289		7,978	
別途積立金取崩額	2,200		-		2,200	
利益準備金	60		103		43	
配当金	569		959		390	
(1株につき)	(4円50銭)		(7円50銭)			
役員賞与金	30		63		33	
(うち監査役賞与金)	(3)		(8)		5	
別途積立金	-		4,930		4,930	
次期繰越利益	3,851		4,234		383	
有形固定資産減価償却実施額	2,553		2,592		38	
無形固定資産減価償却実施額	170		226		56	

# 比較貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前 期 (12年3月末)	当 期 (13年3月末)	前 期 比 増減( )	期別 科目	前 期 (12年3月末)	当 期 (13年3月末)	前 期 比 増減( )
<b>資産の部</b>	<b>163,413</b>	<b>191,205</b>	<b>27,792</b>	<b>負債の部</b>	<b>76,255</b>	<b>95,820</b>	<b>19,564</b>
流動資産	93,833	117,412	23,579	流動負債	31,477	52,211	20,733
現金及び預金	17,437	16,962	474	支払手形	7,800	14,179	6,379
受取手形	3,893	7,097	3,203	買掛金	13,260	18,208	4,948
売掛金	37,558	53,316	15,758	短期借入金	3,510	3,510	-
有価証券	5,370	1,487	3,883	未払金	1,464	2,621	1,157
短期貸付金	40	-	40	未払費用	2,707	3,181	474
(棚卸資産)	(27,673)	(34,731)	(7,058)	未払法人税等	1,362	8,053	6,691
製品	6,251	7,007	756	前受金	498	863	365
原材料	7,264	8,706	1,442	預り金	532	688	156
仕掛品	14,157	19,017	4,859	設備関係支払手形	222	786	564
繰延税金資産	1,233	2,699	1,466	その他の流動負債	120	116	4
その他の流動資産	798	1,531	732	固定負債	44,778	43,609	1,169
貸倒引当金	172	414	241	社債	16,508	16,508	-
固定資産	69,565	73,788	4,222	転換社債	20,329	19,019	1,310
有形固定資産	14,929	17,089	2,159	退職給付引当金	-	7,708	7,708
建物	9,158	9,697	538	退職給与引当金	7,440	-	7,440
構築物	342	377	35	役員退職慰労引当金	227	160	67
機械装置	1,521	2,019	497	受入保証金	272	213	59
車輛運搬具	31	21	10				
工具器具備品	3,301	3,404	103	<b>資本の部</b>	<b>87,157</b>	<b>95,384</b>	<b>8,227</b>
土地	549	1,268	719	資本金	13,341	14,024	682
建設仮勘定	24	300	275	法定準備金	24,514	25,317	803
無形固定資産	642	844	201	資本準備金	22,283	22,969	685
ソフトウェア	601	802	201	利益準備金	2,231	2,348	117
その他の無形固定資産	40	41	0	その他の剰余金	49,300	55,078	5,778
投資その他の資産	53,993	55,855	1,861	別途積立金	46,989	44,789	2,200
投資有価証券	4,717	5,928	1,211	当期未処分利益	2,311	10,289	7,978
関係会社株式	24,368	24,470	101	(うち当期純利益)	(237)	(7,067)	(6,830)
敷金・出資金	616	498	117	その他有価証券評価差額金	-	963	963
長期貸付金	21,498	20,622	875				
長期前払費用	793	371	422				
繰延税金資産	1,964	3,693	1,728				
その他の投資	557	659	102				
貸倒引当金	522	389	133				
繰延資産	13	3	9				
<b>資産合計</b>	<b>163,413</b>	<b>191,205</b>	<b>27,792</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>163,413</b>	<b>191,205</b>	<b>27,792</b>

## 比較財務指標

財務比率	前 期	当 期	財務比率	前 期	当 期
総資本利益率 (ROA)	0.1%	4.0%	流動比率	298.1%	224.9%
株主資本利益率 (ROE)	0.3%	7.7%	株主資本比率	53.3%	49.9%
1株当り当期純利益	1.87円	55.50円	総資本回転率	0.54回	0.69回
			棚卸資産回転率	3.16回	3.92回

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### 2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,878百万円)については、一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

### (3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価をおこなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用が9,003百万円増加し、経常利益は874百万円増加し、税金等調整前純利益は9,003百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は129百万円、税金等調整前純利益は153百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は26百万円、税金等調整前純利益は26百万円それぞれ増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前会計年度	当会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,626百万円	37,454百万円
2. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は126,611千株であります。		
3. その他流動資産に含まれる自己株式	0百万	2百万
4. その他の投資に含まれる自己株式	百万円	159百万円
5. 関係会社に対する債権債務	前会計年度	当会計年度
(1) 受取手形	2,083百万円	3,156百万円
(2) 売掛金	17,189百万円	27,588百万円
(3) 支払手形及び買掛金	2,543百万円	3,270百万円
6. 偶発債務	前会計年度	当会計年度
(1) 保証債務・保証予約残高	9,711百万円	10,527百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
アソシエイト・イク		
ホルディング・イク	3,214百万円 (30,000千米ドル)	3,871百万円 (31,000千米ドル)
従業員住宅ローン	4,344百万円	3,859百万円
7. 発行済株式数の増加内訳		
転換社債の転換	発行済株式数 -千株 発行価格 - (うち資本金組入額) -	1,328千株 1,310百万円 (655百万円)
新株引受権付社債 の新株引受権行使	発行済株式数 -千株 発行価格 - (うち資本金組入額) -	41千株 54百万円 (27百万円)
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	前会計年度	当会計年度
受取手形	- 百万円	499百万円
支払手形	- 百万円	3,049百万円
設備関係支払手形	- 百万円	180百万円

### (損益計算書関係)

	前会計年度	当会計年度
1. 関係会社に係る売上高及び営業費用		
(1) 売上高	34,699百万円	59,306百万円
(2) 原材料仕入高	23,638百万円	31,771百万円
2. 関係会社に係る営業外収益	前会計年度	当会計年度
(1) 受取利息高	557百万円	631百万円
(2) 受取配当金高	126百万円	180百万円
(3) 賃貸料高	1,772百万円	1,753百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前会計年度	当会計年度
(1) 従業員給料賞与	5,953百万円	6,914百万円
(2) 広告宣伝費	1,635百万円	1,889百万円
(3) 退職給与引当金繰入額	38百万円	百万円
(4) 退職給付費用	百万円	1,193百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	45百万円
(6) 旅費交通費	854百万円	942百万円
(7) 減価償却費	415百万円	341百万円
(8) 試験研究費	707百万円	1,097百万円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前会計年度	当会計年度
	9,329百万円	11,005百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円)

	前会計年度			当会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	1	1	28	18	10
工具器具備	286	231	54	291	98	192
合計	290	233	56	319	116	202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前会計年度	当会計年度
1 年 内	38 百万円	57 百万円
1 年 超	18 百万円	145 百万円
合計	56 百万円	202 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前会計年度	当会計年度
支払リース料	61 百万円	45 百万円
減価償却費相当額	61 百万円	45 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	前会計年度	当会計年度
1 年 内	0 百万円	16 百万円
1 年 超	- 百万円	4 百万円
合計	0 百万円	20 百万円



( 税効果会計関係 )

	前会計年度	当会計年度	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	798百万円	退職引当金	2,347百万円
ソフトウェア	971	ソフトウェア	1,567
退職引当金	654	棚卸資産	1,180
未払費用	262	未払事業税	745
その他	681	未払費用	660
繰延税金資産小計	3,368	その他	731
評価性引当額	170	繰延税金資産小計	7,232
繰延税金資産合計	3,198	評価性引当額	141
		繰延税金資産合計	7,091
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		繰延税金負債	
法定実効税率	41.8%	その他有価証券評価差額金	697
(調整)		繰延税金負債小計	697
永久差異	6.6%	繰延税金資産の純額	6,393
住民税均等割	10.8%		
その他	14.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%		

( 有価証券関係 )

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

	前会計年度	当会計年度
1株当たり純資産額	688円38銭	745円30銭
1株当たり当期純利益	1円87銭	55円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	50円09銭

(注)前会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

# 役員 の 異 動

(平成13年6月26日付)

## 1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員 の 異 動

### (1) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	お 近	み 江	せい 清	き 貴	( 現上席常務執行役員 インフォソリューションズ プレジデント )
監 査 役 ( 社外監査役 )	す 鈴	き 木	しゅん 俊	いち 一	

### (2) 退任予定取締役

取 締 役 相 談 役	い 石	い 井	よし 善	てる 昭	( 当社顧問に就任予定 )
-------------	-----	-----	------	------	---------------

### (3) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	さ 佐	とう 藤	たつ 達	や 也	( 当社顧問に就任予定 )
監 査 役 ( 社外監査役 )	なか 中	むら 村	けん 兼	ぞう 三	

### (4) 昇格

取 締 役 副 社 長	い 石	ぐろ 黒	たつ 辰	お 雄	( 現取締役 ( 非常勤 ) 日本電気株式会社取締役常務 )
-------------	-----	------	------	-----	-----------------------------------

なお、株主総会後の役員および執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

## 1. 役員

代表取締役会長	中 川 裕 雄
代表取締役社長	塩 見 昭
取締役副社長	石 黒 辰 雄
常務取締役	中 井 健 夫
取締役	杉 本 栄 次
常勤監査役	近 江 清 貴
常勤監査役	佐 藤 健 幸
監査役	柴 田 保 幸
(社外監査役)	
監査役	鈴 木 俊 一
(社外監査役)	

## 2. 執行役員

社 長	塩 見 昭
副 社 長(新任)	石 黒 辰 雄 (技術総括)
上席常務執行役員	中 井 健 夫 (I R推進室・人事部・経理部・財務部担当)
上席常務執行役員	松 室 規 正 (営業総括、営業統轄本部長、広報宣伝部担当)
上席常務執行役員(昇格)	大 岡 隆 雄 (メジャメントソリューションズ プレジデント)
常務執行役員	永 井 治 男 (技術統轄本部長)
常務執行役員	川 上 正 幾 (ネットワーク ソリューションズ プレジデント、 NTT 営業総括)
常務執行役員(昇格)	杉 本 栄 次 (事業戦略室長、輸出審査室担当)
執行役員	ウィリアム・ラプス (国際営業統轄本部長)
執行役員	マーク・エバンス (メジャメントソリューションズ アドバイザ アンリツ カンパ ニー(米国) プレジデント、アンリツ リミテッド(英国) マネ ーシングダイレクタ)
執行役員	日 野 弥 (人材開発センター長)
執行役員	関 万 博 (製造総括、製造本部長、品質管理部・厚木事業 所・研修センター担当、環境管理部副担当)
執行役員	関 根 英 夫 (監査室・リスクマネジメントセンター・総務部・法務部担当)
執行役員	大 泉 誠 (インダストリアルソリューションズ プレジデント)
執行役員(新任)	善 最 章 一 (ネットワークソリューションズバイスプレジデント)
執行役員(新任)	小 野 浩 平 (アドバンスト コンポーネンツ プレジデント)
執行役員(新任)	斉 藤 五 郎 (メジャメントソリューションズバイスプレジデント)
執行役員(新任)	庄 司 耕 治 (C I S本部長)

(注) 1. 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

### 2. 執行役員退任予定者

上席常務執行役員 近江清貴 (当社常勤監査役に就任予定)

上席常務執行役員 辻 雄介 (当社顧問に就任予定)

3. 当社は平成13年6月26日付で、次のとおり社内カンパニーの再編を実施する予定です。  
ネットワーク ソリューションズとインフォ ソリューションズを統合し、名称をネ  
ットワーク ソリューションズに改める。  
メジャメント ソリューションズからデバイス部門を分離・独立させ、名称をアドバ  
ンスト コンポーネンツとする。

以 上

## 新任監査役候補の略歴

近 江 清 貴 （おおみ せいき）

生年月日 昭和14年3月7日生

最終学歴 昭和37年3月 新潟大学工学部卒業

職 歴 昭和37年4月 当社入社

平成6年6月 取締役就任

平成9年6月 常務取締役就任

平成12年6月 取締役退任

上席常務執行役員・インフォソリューションズプレジデント就任

現在に至る

鈴 木 俊 一 （すずき しゅんいち）

生年月日 昭和20年2月20日生

最終学歴 昭和42年3月 法政大学経済学部経済学科卒業

職 歴 昭和42年4月 日本電気株式会社入社

平成4年6月 同社海外関連部長

平成5年7月 同社海外関係会社統括部長

平成8年2月 同社関連部長

平成8年7月 同社理事就任

平成11年7月 同社支配人

平成12年4月 同社執行役員兼経営革新推進室長兼経営企画部長

平成12年7月 同社事業開発部長兼務

現在に至る

(補足資料)

平成13年5月9日

各位

アンリツ株式会社

## アンリツの組織改革について

当社はグローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と、経営環境の変化に柔軟にスピーディに適応できる経営の仕組みを作るために、昨年6月末、社内カンパニー制の導入など大幅な経営構造改革を実施しました。更に、「Mobile and Internet」関連事業にフォーカスした選択と集中を強力に推進するため、本年6月26日より、下記の組織改革を実施することに決定しましたので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 社内カンパニー「インフォ ソリューションズ」と「ネットワークソリューションズ」を統合

IPアクセスネットワークの導入拡大を予知し、インフォ ソリューションズはアクセス系にフォーカスし、IPネットワーク用アクセス装置および端末の開発に機軸を移している。

一方、ネットワーク ソリューションズはマルチフロー5000 IPルータの開発が完了し、新ビジネスの基盤が確立した。今後の発展形態として、IP分野における技術先進国である米国で開発を主導し、生産は日本で行う体制が当社にとって当面、効果的である。

両社内カンパニーを新「ネットワーク ソリューションズ」に統合し、相乗効果を発揮させる。情報通信機器事業の2001年度 連結売上高255億円を目指し、連結人員約600名でスタートする。

#### 2. 社内カンパニー「アドバンスト コンポーネンツ」を新設

メジャメント ソリューションズにおけるデバイス事業部は光デバイス、HSD(ハイスピードデバイス)などのビジネスが急拡大した。今後も長期にわたりビジネスの拡大が期待されている。コンポーネンツビジネスは設備産業なので、その管理すべき経営指標は計測ビジネスと著しく異なるため、デバイス事業部をメジャメント ソリューションズから分離・独立させ、一層の事業拡大を図る。

コンポーネンツ事業の2001年度 連結売上高200億円を目指し、連結人員約250名でスタートする。

#### 3. 「技術統轄本部」を新設

研究所と技術本部が独立して活動していた従来の体制から、両組織を統轄する「技術統轄本部」を設置する。技術統轄本部の下には研究所、共通技術センターおよび知的財産部を配置し、共通技術センターは研究所が開発した基礎技術などを全社に普及させる。また、その過程で発生したニーズを研究所にフィードバックすることにより、全社のオリジナル&ハイレベル化の推進を図る。

以上